

府・市大統合計画に反対

大阪府府委員会が大学改革提案

日本共産党大阪府委員会学術文化委員会は17日、「府立大学と市立大学の『統合』計画を撤回し、府民・市民の立場からの大学改革へ―憲法が保障する学問の自由・大学の自治を擁護して」と題した大学改革提案を発表し、府民的討論と共同を呼びかけました。

大阪府・市は4月に府立大学と市立大学の「統合」をめざす「新

大学ビジョン(案)を決め、今後、両大学も含めて8月をめどに「新大学(案)」策定を狙っています。「新大ビジョン(案)」は、「教員人事の一元化」など理事長・学長のガバナンス(統治)を強化し、「理念」として「研究で世界と戦う大学」を掲げています。提案は、憲法23条の学問の自由や、ユネスコ(国連教育科学文化

機関)が大学の自治の意義について、「いかなる筋からの脅威であろうとも高等教育機関を保護すべき義務がある」としており、府民・市民の意見を聞き、大学関係者の民主的議論と合意を経て、決められるべきだと強調。政治権力が大学統合の方向性を定めて大学に押し付けることはあってはならないと厳しく指摘しています。

日本共産党は①府大と市大の「統合」計画を撤回し、府民・市民の立場から大学改革プランを確立します②政治権力の大学への介入をやめ、学問の自由・大学の自治を守ります③大学の日常的運営に必要な経費の増額をはかります④学生の学費負担の軽減、段階的な無償化に踏み出します⑤経済効率優先の科学技術政策から、学術発

展へ調和のとれた振興策に切り替えます―の5項目を提案しています。

橋下・「維新の会」が「大阪都」構想を推進するために、乱暴に両大学の「統合」を押しつけたことに対し、「拙速な統合撤回を求める陳情」が共産、自民、公明、民主系の賛成で採択されたと紹介。日本共産党は、府民・市民、大学関係者と力を合わせて、府民

・市民の立場から「学問の府」にふさわしい改革をすすめる、府立大学と市立大学の発展に力を尽くすと表明しています。